

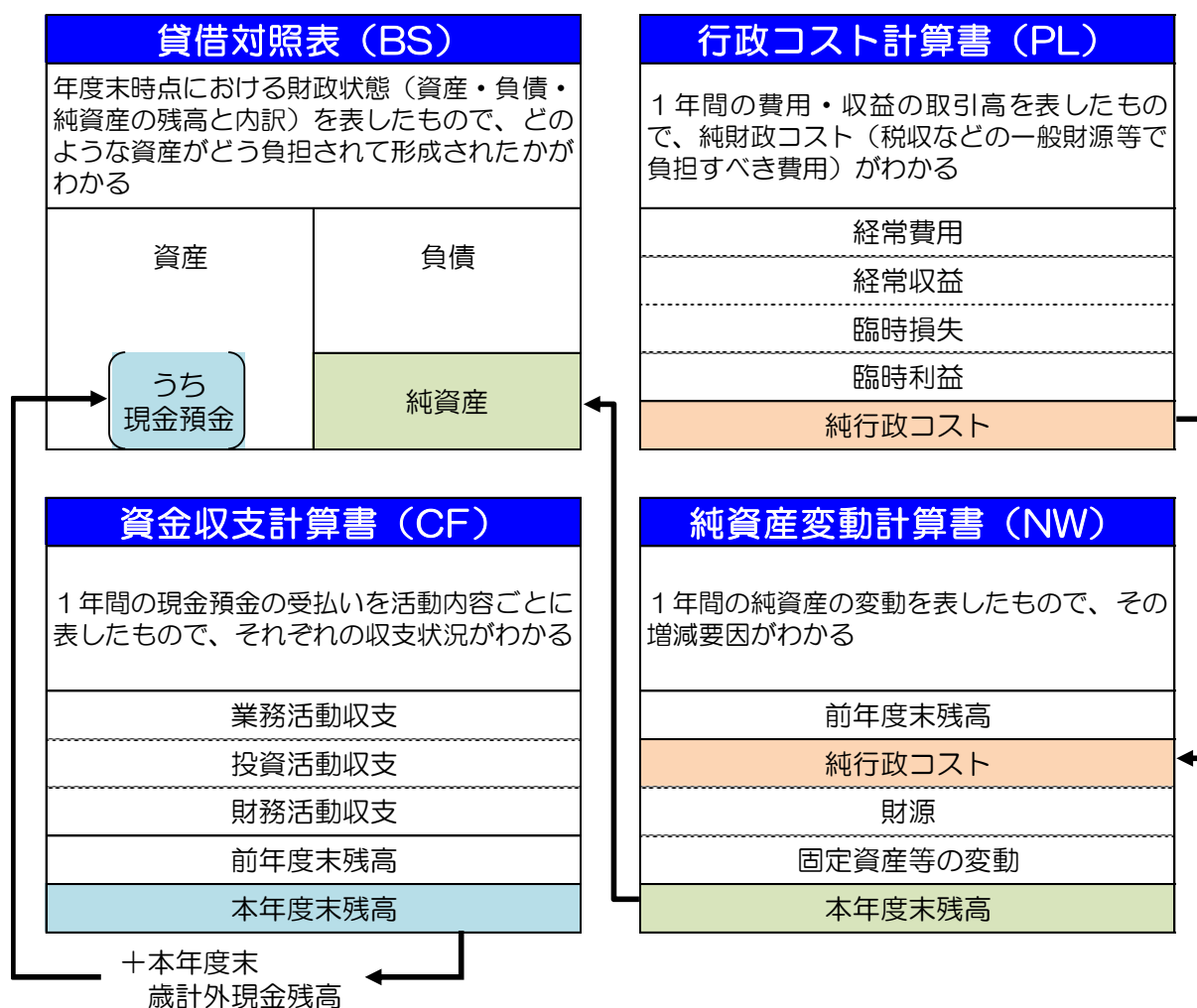
令和元年度鶴岡市の財務書類（統一的な基準）について

I. はじめに

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

しかし、官庁会計ではストック情報（資産・負債）の一覧的把握や、減価償却費といった見えにくいコストも含む正確なコストの把握ができないという欠点もあります。

統一的な基準による財務書類とは、これらの不足している部分を補完するために、民間企業における会計の考え方（発生主義・複式簿記）により作成される次の4表のことをいい、それぞれ、以下のとおりの相互関係となっています。



貸借対照表

(年3月31日現在)

(単位:)

①貸借対照表 (BS)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産		固定負債	
有形固定資産		地方債	
事業用資産		長期未払金	
土地		退職手当引当金	
立木竹		損失補償等引当金	
建物		その他	
建物減価償却累計額		流動負債	
工作物		1年内償還予定地方債	
工作物減価償却累計額		未払金	
船舶		未払費用	
船舶減価償却累計額		前受金	
浮標等		前受収益	
浮標等減価償却累計額		賞与等引当金	
航空機		預り金	
航空機減価償却累計額		その他	
その他		負債合計	
その他減価償却累計額		【純資産の部】	
建設仮勘定		固定資産等形成分	
インフラ資産		余剰分(不足分)	
土地			
建物			
建物減価償却累計額			
工作物			
工作物減価償却累計額			
その他			
その他減価償却累計額			
建設仮勘定			
物品			
物品減価償却累計額			
無形固定資産			
ソフトウェア			
その他			
投資その他の資産			
投資及び出資金			
有価証券			
出資金			
その他			
投資損失引当金			
長期延滞債権			
長期貸付金			
基金			
減債基金			
その他			
その他			
徴収不能引当金			
流動資産			
現金預金			
未収金			
短期貸付金			
基金			
財政調整基金			
減債基金			
棚卸資産			
その他			
徴収不能引当金			
資産合計		純資産合計	
		負債及び純資産合計	

資産がどのような形で保有されているか

【資産】
行政サービスを提供するための公共施設等の固定資産や、将来行政サービスに使用する現金等の資産

資産を取得するためにどこから資金を調達したか

【負債】
市債など、これから支払っていかねばならないもの
＝将来世代の負担となるもの

資産を取得するためにどこから資金を調達したか

【純資産】
過去又は現世代の負担によるもの

②行政コスト計算書 (PL)

行政コスト計算書

自平成 年 4月 1日
至平成 年 3月 31日

(単位:)

科目	金額
経常費用	
業務費用	
人件費	
職員給与費	
賞与等引当金繰入額	
退職手当引当金繰入額	
その他	
物件費等	
物件費	
維持補修費	
減価償却費	
その他	
その他の業務費用	
支払利息	
徴収不能引当金繰入額	
その他	
移転費用	
補助金等	
社会保障給付	
他会計への繰出金	
その他	
経常収益	
使用料及び手数料	
その他	
純経常行政コスト	
臨時損失	
災害復旧事業費	
資産除売却損	
投資損失引当金繰入額	
損失補償等引当金繰入額	
その他	
臨時利益	
資産売却益	
その他	
純行政コスト	

【純経常行政コスト】
経常的に発生する費用から、使用料及び手数料といった受益者負担収益を差し引いて算出する。

人件費、物件費、移転費用(補助金)などを発生額で計上

【減価償却費】
固定資産の使用により認識する支出を伴わないコスト。取得価額と耐用年数から算出する。

【純行政コスト】
市税や地方交付税など一般財源で負担すべき費用。
純経常行政コストから、災害復旧費や、公共資産の売却や譲渡、除却など、臨時に発生する損失、利益を加味して算定する。

③純資産変動計算書（NW）

純資産変動計算書

自 年 4月 1日
至 年 3月 31日

(単位:)

【本年度差額】
発生主義ベースでの収支均衡が図られているか示す。

＜プラス＞
現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を貯蓄している。

＜マイナス＞
将来世代が利用可能な資源を現世代が消費して便益を享受している。

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高			
純行政コスト(Δ)			
財源			
税収等			
国県等補助金			
本年度差額			
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等			
その他			
本年度純資産変動額			
本年度末純資産残高			

純行政コストに対して、税収等や補助金の受入額がどの程度か(=受益者負担以外の財源でどの程度賄われているか)を示す。

④資金収支計算書（CF）

資金収支計算書

自 年 4月 1日
至 年 3月 31日

(単位:)

【業務活動収支】
経常的な活動に関する収支を集計

通常プラスになることが望ましく、マイナスの場合は財政的に良好ではない。

【財務活動収支】
財務的な活動に関する収支を集計

地方債等の新たな発行が償還よりも多ければプラス、新たな発行が償還よりも少なければマイナス。

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税収等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	
前年度末資金残高	
本年度末資金残高	
前年度末歳計外現金残高	
本年度歳計外現金増減額	
本年度末歳計外現金残高	
本年度末現金預金残高	

【投資活動収支】
投資的な活動に関する収支を集計

資産形成等が行われれば、マイナスになることが多い。プラスの場合は、基金の取崩しが行われ、資産形成等がほとんどなかったことを示す場合が多い。

II. 本市の財務書類について

1 対象とする会計の範囲

総務省の財務書類作成要領により、以下のとおりとしています。

- (1) 一般会計等財務書類 … 一般会計及び公営事業会計以外の特別会計
- (2) 全体財務書類 … 一般会計等及び公営事業会計
- (3) 連結財務書類 … 全体会計財務書類、一部事務組合及び第三セクター

区分	会計・団体
一般会計等	一般会計
	休日夜間診療所特別会計
	墓園事業特別会計
公営事業会計	国民健康保険特別会計（事業勘定）
	国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）
	介護保険特別会計
	後期高齢者医療保険特別会計
	宅地造成事業会計
公営企業会計	病院事業会計
	水道事業会計
	下水道事業会計
一部事務組合、 第三セクター	山形県市町村職員退職手当組合
	庄内広域行政組合
	山形県後期高齢者医療広域連合
	（一財）鶴岡市開発公社
	（公財）出羽庄内国際交流財団
	（株）鶴岡地区クリーン公社
	（公財）庄内地域産業振興センター
	（公財）藤島文化スポーツ事業団
	ふじの里振興（株）
	（株）ゆぽか
	（一社）月山畜産振興公社
	（株）くしびきふるさと振興公社
	（株）月山あさひ振興公社
	（株）クアポリス温海
（一社）DEGAM鶴岡ツーリズムビューロー	

2 連結の方法

連結の方法として、「全部連結」「比例連結」の2種類があります。

(1) 全部連結 … 連結対象団体の財務書類を全て合算する方法

※第三セクターが該当

(2) 比例連結 … 連結対象団体の財務書類を出資割合等に応じて合算する方法

※一部事務組合、広域連合が該当

Ⅲ. 本市の財務書類の概要について

次のページからは、令和元年度の財務書類の概要版を、前年度との比較を行いながら掲載しています。概要版の作成にあたっては項目を簡略化し、一部形式を変更しています。

なお、令和2年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支については、年度内に行われたものとしています。また、表示単位未満を四捨五入していますので、合計額と一致しない場合があります。

1 貸借対照表（BS）

（単位：百万円）

一般会計等							
資産				負債			
	H30年度	R01年度	増減		H30年度	R01年度	増減
固定資産	246,632	250,579	3,947	固定負債	79,726	83,162	3,436
事業用資産	101,065	101,436	371	地方債	67,335	71,222	3,887
インフラ資産	126,387	129,259	2,872	その他	12,391	11,940	▲ 451
物品	1,454	1,401	▲ 53	流動負債	9,606	9,182	▲ 424
無形固定資産	338	304	▲ 34	負債合計	89,332	92,344	3,012
投資その他	17,388	18,179	791				
流動資産	12,440	11,326	▲ 1,114	純資産合計	169,740	169,561	▲ 179
現金預金	3,085	2,567	▲ 518				
基金	9,115	8,532	▲ 583				
その他	240	227	▲ 13				
資産合計	259,072	261,905	2,833				

全 体							
資産				負債			
	H30年度	R01年度	増減		H30年度	R01年度	増減
固定資産	365,114	366,884	1,770	固定負債	162,896	174,611	11,715
事業用資産	113,271	112,953	▲ 318	地方債	119,502	120,880	1,378
インフラ資産	225,118	227,760	2,642	その他	43,394	53,731	10,337
物品	10,515	10,265	▲ 250	流動負債	18,521	17,639	▲ 882
無形固定資産	1,052	996	▲ 56	負債合計	181,417	192,250	10,833
投資その他	15,158	14,910	▲ 248				
流動資産	25,876	24,408	▲ 1,468	純資産合計	209,573	199,042	▲ 10,531
現金預金	13,040	12,298	▲ 742				
基金	9,115	8,532	▲ 583				
その他	3,721	3,578	▲ 143				
資産合計	390,990	391,292	302				

連 結							
資産				負債			
	H30年度	R01年度	増減		H30年度	R01年度	増減
固定資産	367,326	369,254	1,928	固定負債	165,937	177,559	11,622
事業用資産	114,630	114,244	▲ 386	地方債	123,765	124,506	741
インフラ資産	225,118	227,760	2,642	その他	42,172	53,053	10,881
物品	10,802	10,508	▲ 294	流動負債	19,555	18,015	▲ 1,540
無形固定資産	1,053	997	▲ 56	負債合計	185,492	195,574	10,082
投資その他	15,723	15,745	22				
流動資産	31,196	28,620	▲ 2,576	純資産合計	213,030	202,300	▲ 10,730
現金預金	15,042	13,610	▲ 1,432				
基金	9,117	8,535	▲ 582				
その他	7,037	6,475	▲ 562				
資産合計	398,522	397,874	▲ 648				

一般会計等では、前年度と比較して、資産総額が 2,833 百万円の増加 (+1.1%) となりました。特に金額の変動が大きいインフラ資産は、ごみ焼却施設や一般廃棄物最終処分場の建設仮勘定(※)が建物・道路・橋梁等の減価償却を上回り、合計 2,872 百万円増加しています。基金は、取崩し額が積立額を上回ったため、583 百万円の減少となっています。

公営事業会計を加えた全体では、一般会計等に比べると、資産総額は、下水道事業会計における下水道管等のインフラ資産や、病院事業会計における医療施設・機器等の事業用資産を計上していること等により 129,387 百万円多くなっています。一方、負債総額は、企業債や繰延収益などの計上により 99,906 百万円多くなっています。

一部事務組合や第三セクターを加えた連結では、一般会計等に比べると、資産総額は、(一財)鶴岡市開発公社の棚卸資産(販売用土地等)があることなどから 135,969 百万円多くなっています。一方、負債総額は、同開発公社の長期借入金等があることなどから 103,230 百万円多くなっています。

本市においては、道路や橋梁、下水道管等のインフラ資産が資産全体の半分以上を占めています。これらは、いずれも整備した時期から長期間経過しており、維持管理費や更新等の経費が近年増嵩していることから、公共施設等総合管理計画に基づき適正管理に努めます。

(※) 建設仮勘定…建設中の建物等について、仮に資産計上しておくもの

2 行政コスト計算書（P L）

（単位：百万円）

一般会計等							
	H30年度	R01年度	増減		H30年度	R01年度	増減
経常費用	60,981	60,426	▲ 555	経常収益	3,347	2,766	▲ 581
業務費用	34,672	34,259	▲ 413	使用料手数料	1,125	923	▲ 202
人件費	9,843	9,793	▲ 50	その他	2,221	1,843	▲ 378
物件費等	24,050	23,780	▲ 270	臨時利益	226	122	▲ 104
（減価償却費）	9,098	9,219	121				
その他	779	686	▲ 93				
移転費用	26,309	26,167	▲ 142				
補助金等	13,677	13,454	▲ 223	純行政コスト	57,568	57,546	▲ 22
社会保障給付	8,720	8,940	220				
その他	3,912	3,773	▲ 139				
臨時損失	160	8	▲ 152				

全 体							
	H30年度	R01年度	増減		H30年度	R01年度	増減
経常費用	105,285	105,862	577	経常収益	20,970	20,673	▲ 297
業務費用	56,952	56,863	▲ 89	使用料手数料	17,989	17,737	▲ 252
人件費	17,040	17,080	40	その他	2,981	2,936	▲ 45
物件費等	37,111	37,103	▲ 8	臨時利益	383	128	▲ 255
（減価償却費）	14,791	14,802	11				
その他	2,801	2,680	▲ 121				
移転費用	48,333	48,999	666	純行政コスト	84,183	85,159	976
補助金等	39,135	39,747	612				
社会保障給付	8,752	8,970	218				
その他	446	282	▲ 164				
臨時損失	251	98	▲ 153				

連 結							
	H30年度	R01年度	増減		H30年度	R01年度	増減
経常費用	122,802	123,646	844	経常収益	23,167	22,716	▲ 451
業務費用	61,078	61,747	669	使用料手数料	18,137	17,886	▲ 251
人件費	18,848	18,967	119	その他	5,030	4,830	▲ 200
物件費等	38,720	39,049	329	臨時利益	191	49	▲ 142
（減価償却費）	14,938	14,945	7				
その他	3,510	3,731	221				
移転費用	61,724	62,499	775	純行政コスト	99,685	100,975	1,290
補助金等	52,447	53,186	739				
社会保障給付	8,752	8,970	218				
その他	525	343	▲ 182				
臨時損失	241	93	▲ 148				

一般会計等では、経常費用は 60,426 百万円となりました。そのうち、業務費用は、物件費や減価償却費などの物件費等が 23,780 百万円、職員給与などの人件費が 9,793 百万円で、全体として 34,259 百万円となっています。物件費等は、除雪費が減少したこと等から 270 百万円の減少、人件費は、前年より 50 百万円の減少となっています。今後も鶴岡市行財政改革推進プランに基づき、定員管理の適正化や民間委託等の推進を図り、人件費抑制に努めます。物件費においては、施設等の老朽化等に伴う維持管理費や光熱水費により年々増大しているため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を検討するなど経費削減を進めます。

次に、移転費用は、多面的機能支払交付金などの補助金等が 13,454 百万円、自立支援費や児童手当などの社会保障給付が 8,940 百万円で、全体として 26,167 百万円となっています。このうち、社会保障給付費については、高齢化のさらなる進展などによる増加が見込まれるため、介護予防等の健康増進事業の推進や、事務事業の見直しなどにより経費抑制に努めます。

全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上していることなどから、経常収益が 17,907 百万円多くなっています。一方で、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上していることなどから、経常費用が 45,436 百万円多くなっている結果、純行政コストは 27,613 百万円多くなっています。

連結では、一般会計等と比べ、連結対象企業等の事業収益や人件費等の経費を計上していることなどから、経常収益が 19,950 百万円多くなっている一方、経常費用が 63,220 百万円多くなっている結果、純行政コストは 43,429 百万円多くなっています。

3 純資産変動計算書（NW）

（単位：百万円）

一般会計等							
	H30年度	R01年度	増減		H30年度	R01年度	増減
純行政コスト	57,568	57,546	▲ 22	財源	54,447	57,338	2,891
				税金等	41,885	41,680	▲ 205
				国県等補助金	12,592	15,658	3,066
その他増減	129	▲ 28	▲ 157				
本年度末 純資産残高	169,741	169,561	▲ 180	前年度末 純資産残高	172,961	169,741	▲ 3,220

全 体							
	H30年度	R01年度	増減		H30年度	R01年度	増減
純行政コスト	84,183	85,159	976	財源	82,668	85,339	2,671
				税金等	54,960	54,603	▲ 357
				国県等補助金	27,708	30,736	3,028
その他増減	▲ 5,248	10,711	15,959				
本年度末 純資産残高	209,573	199,042	▲ 10,531	前年度末 純資産残高	205,840	209,573	3,733

連 結							
	H30年度	R01年度	増減		H30年度	R01年度	増減
純行政コスト	99,685	100,975	1,290	財源	97,901	100,971	3,070
				税金等	62,066	62,099	33
				国県等補助金	35,835	38,872	3,037
その他増減	▲ 5,259	10,727	15,986				
本年度末 純資産残高	213,031	202,300	▲ 10,731	前年度末 純資産残高	209,556	213,031	3,475

一般会計等は、純行政コストは 57,546 百万円となり、財源の 57,338 百万円を上回ったため、純資産残高は前年度より 180 百万円少ない 169,561 百万円に減少しました。また、財源のうち税金等は 41,680 百万円となっており、なかでも普通交付税については、合併特例期間終了後の段階的縮減の影響が表れています。こうしたなか、今後も市税徴収の取組をより強化していくほか、交付税措置の高い市債を活用するなど、税金等の確保に努めます。

全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が 12,923 百万円多くなっており、純資産残高は前年度より 10,531 百万円少ない、199,042 百万円に減少しました。

連結では、山形県後期高齢者医療広域連合への負担金が財源に計上されていることなどから、一般会計等と比べて財源が 43,633 百万円多くなっており、純資産残高は前年度より 10,731 百万円少ない、202,300 百万円に減少しました。

4 資金収支計算書（CF）

（単位：百万円）

一般会計等							
	H30年度	R01年度	増減		H30年度	R01年度	増減
業務活動収入	55,474	55,652	178	業務活動支出	51,727	51,089	▲ 638
税金等	41,821	41,629	▲ 192	業務費用	25,418	24,922	▲ 496
国県等補助金	11,062	11,584	522	移転費用	26,309	26,167	▲ 142
使用料手数料	1,027	999	▲ 28	臨時支出	0	0	0
その他	1,564	1,440	▲ 124				
臨時収入	47	282	235	投資活動支出	8,682	15,534	6,852
投資活動収入	4,453	6,750	2,297	公共施設等整備費	5,126	12,306	7,180
国県等補助金	1,482	3,792	2,310	基金積立	1,095	634	▲ 461
基金取崩	1,632	1,591	▲ 41	その他	2,461	2,594	133
その他	1,339	1,367	28				
財務活動収入	8,353	11,378	3,025	財務活動支出	7,889	8,280	391
地方債発行	8,353	11,377	3,024	地方債償還	7,757	8,188	431
その他	0	0	0	その他	132	92	▲ 40
前年度末資金残高	2,288	2,318	30	本年度末資金残高	2,318	1,476	▲ 842

全体							
	H30年度	R01年度	増減		H30年度	R01年度	増減
業務収入	99,444	100,023	579	業務支出	89,931	90,437	506
税金等	53,234	52,954	▲ 280	業務費用	41,598	41,438	▲ 160
国県等補助金	26,147	26,628	481	移転費用	48,333	48,999	666
使用料手数料	17,825	17,940	115	臨時支出	0	4	4
その他	2,238	2,501	263				
臨時収入	190	283	93	投資活動支出	11,661	19,074	7,413
投資活動収入	5,831	8,054	2,223	公共施設等整備費	9,184	16,824	7,640
国県等補助金	2,858	4,973	2,115	基金積立	1,096	834	▲ 262
基金取崩	1,634	1,593	▲ 41	その他	1,381	1,416	35
その他	1,339	1,488	149				
財務活動収入	10,757	13,965	3,208	財務活動支出	13,079	13,876	797
地方債発行	10,757	13,965	3,208	地方債償還	12,914	13,780	866
その他	0	0	0	その他	165	96	▲ 69
前年度末資金残高	10,722	12,273	1,551	本年度末資金残高	12,273	11,207	▲ 1,066

連結							
	H30年度	R01年度	増減		H30年度	R01年度	増減
業務収入	116,851	117,360	509	業務支出	106,855	107,721	866
税金等	60,340	60,450	110	業務費用	44,124	45,168	1,044
国県等補助金	34,273	34,734	461	移転費用	62,731	62,553	▲ 178
使用料手数料	17,973	18,088	115	臨時支出	0	4	4
その他	4,265	4,088	▲ 177				
臨時収入	192	285	93	投資活動支出	12,003	19,397	7,394
投資活動収入	6,029	8,305	2,276	公共施設等整備費	9,213	16,857	7,644
国県等補助金	2,857	4,973	2,116	基金積立	1,403	1,204	▲ 199
基金取崩	1,832	1,841	9	その他	1,387	1,336	▲ 51
その他	1,340	1,491	151				
財務活動収入	12,643	14,499	1,856	財務活動支出	14,816	15,077	261
地方債発行	12,643	14,499	1,856	地方債償還	14,646	14,977	331
その他	0	0	0	その他	170	100	▲ 70
比例連結割合変更	▲ 1	▲ 7	▲ 6				
前年度末資金残高	12,226	14,270	2,044	本年度末資金残高	14,270	12,514	▲ 1,756

一般会計等では、業務活動収支は 4,845 百万円の黒字（前年度 3,794 百万円）となりました。除雪費等物件費の減少などにより前年度より黒字額が大きくなりました。また、投資活動収支は、ごみ焼却施設の整備など大規模投資事業に伴い▲8,784 百万円（前年度▲4,229 百万円）、財務活動収支は、市債発行収入が市債の償還額を上回り、3,098（前年度 464 百万円）となりました。その結果、本年度末資金残高は前年度から 842 百万円減少し、1,476 百万円となりました。

経常事業に必要な資金は税込等の収入で賄っていますが、人口減少に伴う市税の減少、普通交付税の段階的縮減の影響も踏まえ、より一層の経常経費の節減が必要です。また、投資事業に必要な資金は市債発行により確保していますが、国や県などの補助制度を積極的に活用し、過度に市債に依ることのない財務体質の構築が必要です。

全体では、国民健康保険税などの税込等収入、水道・下水道料金等の使用料及び手数料収入により、業務活動収支は 9,865 百万円、下水道の建設改良事業等により投資活動収支は▲11,020 百万円、財務活動収支は 89 百万円となりました。その結果、本年度末資金残高は前年度から 1,066 百万円減少し、11,207 百万円となりました。

連結では、山形県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等により業務活動収支は 9,920 百万円、投資活動収支は▲11,092 百万円となり、財務活動収支は▲578 百万円となりました。その結果、本年度末資金残高は前年度から 1,756 百万円減少し、12,514 百万円となりました。

6 財務書類を活用した財務分析

以下では、一般会計等財務書類における各種の分析指標を算出し、経年比較を行います。令和元年度における市民1人あたりの数値の算出にあたっては、令和元年度末時点の住民基本台帳人口（124,697人）を用いています。

（1）資産形成度 … 将来世代に残る資産がどれくらいあるか

① 市民一人あたり資産額

算定式	資産合計 ÷ 住民基本台帳人口
-----	-----------------

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
指標数値（千円/人）	2,048	2,053	2,100

② 歳入額対資産比率

当年度の歳入合計に対する資産合計の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを測ることができます。

算定式	資産合計 ÷ 歳入総額（資金収支計算書の総収入額 + 前期末資金残高）
-----	-------------------------------------

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
指標数値（年分）	3.5	3.7	3.4

③ 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

算定式	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額}}$
-----	--

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
指標数値（%）	60.6	61.7	62.7

有形固定資産減価償却率は、整備から30年以上経過し、更新時期を迎えているもの（公共施設では3割、インフラ資産では5割強）が多いことなどから、年々指標が上昇しています。

これら資産の状況については、公共施設等の老朽化に伴い、将来の修繕や更新等に係る財政負担が増加する見込みですので、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化をはじめ、集約化・複合化による施設数の適正化を進めていきます。

(2) 世代間公平性 … 将来世代とこれまでの世代との負担の分担は適切か

① 純資産比率

純資産の増加は、過去及び現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表します。一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を、過去及び現世代が消費していると捉えられます。このため、純資産に対する資産の比率を算出することにより、保有している有形固定資産等が、どの世代が負担しているのかを把握し、世代間の公平性を測ることができます。

算定式	純資産合計 ÷ 資産合計
-----	--------------

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
指標数値 (%)	66.1	65.5	64.7

純資産比率は、純行政コストが税収等の財源を上回っていることから、指標が低下しています。行政コストの削減に努め、将来世代の負担の減少に努めます。

② 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

算定式	地方債残高 ÷ 有形及び無形固定資産合計
-----	----------------------

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
指標数値 (%)	32.1	32.8	33.8

将来世代負担比率は、地方債残高の増加や、減価償却による固定資産の減少などにより、指標が上昇しています。今後も継続的に市債の繰上償還を実施するなど、地方債残高を減らし、将来世代の負担の減少に努めます。

(3) 効率性 … 行政サービスは効率的に提供されているか

市民一人あたり行政コスト

市民一人あたりの行政コストを他団体比較し、効率性の度合いを評価します。

算定式	純行政コスト ÷ 住民基本台帳人口
-----	-------------------

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
指標数値（千円/人）	443	457	462

市民一人あたり行政コストは、増額傾向が続いています。

行政コストの主なものとしては、人件費、社会保障給付、他会計への繰出金があります。本市の特徴として、市町村合併のスケールメリットにより効率的な行政運営を行っている一方で、地域支所や消防署等に要する経費、旧市町村単位の保険福祉に係る住民サービス経費など、面積拡大による負担があることが挙げられます。

こうしたことから、事務事業の見直しなどを図り、より効率的に行政サービスを提供できるようにしていく必要があります。人件費は、鶴岡市行財政推進プランに基づく定員適正化により減少しており、今後も組織機構の簡素合理化を図っていきます。

また、社会保障給付や社会福祉関連の特別会計への繰出金は増加傾向にあります。国保資格適用適正化や、特定健診の受診勧奨、健康保持の増進を進めるとともに、介護給付の適正化や介護予防事業を進め、給付費の削減に努めていきます。

(4) 持続可能性（健全性）… 財政に持続可能性があるか（どれくらい借金があるか）

市民一人あたり負債額

市民一人あたりの負債額を他団体比較することで将来世代の負担の度合いを評価します。

算定式	負債合計 ÷ 住民基本台帳人口
-----	-----------------

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
指標数値（千円/人）	694	708	741

市民一人あたり負債額は、ごみ焼却施設や一般廃棄物最終処分場の整備などの大規模投資事業に実施に伴う市債発行額の増により、増加が続いています。なお、市債の内訳は、財政措置が高い臨時財政対策債や合併特例債、過疎対策事業債が全体の7割を占めています。

(5) 自律性 … 受益者負担の水準はどうなっているか

受益者負担割合

行政サービスの受益者が直接的に負担する割合を表す指標で、他団体比較することで受益者負担の特徴を判断します。この比率が著しく低いときは、使用料の見直しなども含めて、受益者負担の適正化を検討する必要があります。

算定式	経常収益 ÷ 経常費用
-----	-------------

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
指標数値（百万円）	4.5	5.5	4.6

受益者負担比率は、年明けからのコロナ禍による文化会館の使用料収入の減など、経常収益の減少に伴い、平成30年度から令和元年度にかけては0.9ポイントの減少となりました。公共施設等の使用料については、受益者負担の原則のもと、常に見直しを図るよう努めていますが、近年では2019年10月の消費税率引上げや、光熱水費等の上昇を考慮し、全庁的に使用料見直しを行い、受益者負担の適正化に努めています。

併せて、各施設の老朽化に伴い維持補修費の増加が見られることから、計画的に施設の長寿命化を図り、経常経費の縮減に努めます。